

安全運転管理者等講習業務委託 ＜入札説明書＞

別添資料

- 仕様書
- 質問受付実施要領
- 入札書（様式）及び記載例
- 委任状（様式）及び記載例
- 契約書（案）
- 誓約書（案）
- 入札書作成時の注意事項
- 入札及び開札参加心得書
- 入札保証金等についてのお願い

入 札 説 明 書

この入札説明書は、福岡県が発注する安全運転管理者等講習業務の委託に関する入札執行及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を記したものであり、入札参加希望者は次の事項を熟知の上、入札書等を提出すること。なお、当該仕様等について疑義がある場合は、下記6に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日

令和7年2月4日

2 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

安全運転管理者等講習業務委託

(2) 委託業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間

(3) 委託業務場所

指定場所

3 委託業務の内容

別添「仕様書」のとおり

4 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

5 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和7年2月20日（木曜日）現在において、次の条件を全て満たすこと。

(1) 4の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
13	なし	サービス業種、その他	AA

(2) 仕様書に定められる業務内容を、公正かつ適確に遂行し得ること。

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中ではない者

(5) 別紙「資格要件審査表」の資格要件を満たす者

6 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2244

7 契約条項を示す場所

6の部局とする。

8 競争入札参加資格の確認

入札に参加しようとする者は、別紙「資格要件審査表」を確認の上、令和7年2月14日（金曜日）までに下記の部局に書類を提出すること。

福岡県警察本部交通部交通企画課 飲酒運転対策係

電話番号 092-641-4141 内線5050

9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

10 入札説明書等に関する質問

入札説明書等に関する質問については、「質問受付実施要領」により行う。

11 入札

入札に参加する者は、入札書を持参（ただし、県の休日には受領しない。）

又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着のこと。）により、下記のとおり提出しなければならない。電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。

(1) 入札書の提出場所

6の部局とする。

(2) 提出期限

令和7年2月20日（木曜日）午後5時45分

(3) 入札金額は、契約期間において当該委託業務を行うにあたり要する一切の諸経費を含めた額とする。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 代理人が入札する場合は、委任状を入札書とともに提出すること。

なお、入札書に入札者（代表者）の氏名又は名称若しくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載しておかなければならない。

(5) 入札書を直接提出する場合は、封筒に入れ密封し、かつ封筒の表に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和7年2月21日（金曜日）開封《安全運転管理者等講習業務委託》の入札書在中」と朱書きしなければならない。

書留郵便により提出する場合は、上述の封筒を更に別の封筒に入れ、再度封かんし、かつ封筒の表に「入札書在中」を朱書きすること。

(6) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について二重線を引いておかなければならない。ただし、金額部分については、訂正を認めない。

(7) 入札者又はその代理人は、その提出した入札書の書換え、変更又は取消しをすることができない。

(8) 入札者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。

(9) 入札者又はその代理人が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこ

れを廃止することができる。

12 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園 7 番 7 号
福岡県警察本部 入札室（地下 1 階北側）

(2) 日時

令和 7 年 2 月 21 日（金曜日） 午後 3 時 30 分

(3) その他

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人がこれに立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。

13 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により、再度の入札を行う。再度の入札は直ちにその場で行う。

14 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積単価（消費税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手等福岡県財務規則第 145 条第 3 項各号に掲げるもの）を入札書提出時に納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。

入札保証保険契約は、見積単価（消費税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の 100 分の 5 以上の保険金額とし、保険契約方式は定額補償に限る。なお、保証期間は入札書を提出する日から契約締結日までの期間とする。

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

契約単価（消費税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約単価（消費税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の 100 分の 10 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件）したことを証明する書面を提出する場合

15 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、13 により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札又は金額を訂正した入札

- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が受領期限までに納付されず、又は14の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札日の日付のないもの又は日付に誤りのある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

16 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

17 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たり知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (3) 契約締結にあたっては、暴力団排除条項に係る「誓約書」（契約書に添付）の提出を要する。
- (4) 本入札執行については、地方自治法、同法施行令及び福岡県財務規則の定めるところによる。
- (5) 入札参加者は人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

安全運転管理者等講習業務委託仕様書

1 件名

安全運転管理者等講習（以下「講習」という。）業務の委託

2 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 業務の内容

道路交通法（以下「法」という。）第108条の2第1項第1号に規定する安全運転管理者等に対する講習及び講習に付随する業務

なお、本仕様書における講習は、会場で開催する講習（以下「会場講習」という。）のことをいう。

(1) 講習の対象者

講習の対象者は、法第74条の3第1項に定める安全運転管理者及び同条第4項に定める副安全運転管理者（以下「安全運転管理者等」という。）として公安委員会に届け出た安全運転管理者等並びに自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第19条第1項の規定により読み替えて適用される安全運転管理者等で「安全運転管理者・副安全運転管理者講習通知書」（道路交通法施行規則別記様式第22の9。以下「通知書」という。）を受けた者のうち、会場講習を希望した者とする。

(2) 講習の通知

受託者は、福岡県警察本部交通部交通企画課長（以下「企画課長」という。）から提供を受けた資料に基づき、通知書に講習日時、場所、事業所名等必要事項を記載して、安全運転管理者等を選任した全使用者（届出者）に通知書を送付すること。

(3) 講習の受付

受託者は、安全運転管理者等から福岡県領収証紙が貼付された安全運転管理者・副安全運転管理者講習申出書（福岡県道路交通法施行細則様式第36号）を受理すること。

(4) 講習の内容

ア 講習は、道路交通法施行規則第38条第1項の規定に基づき、次のとおり実施する。

(ア) 自動車及び道路の交通に関する法令の知識、その他自動車の安全な運転に必要な知識、自動車の運転者に対する交通安全教育に必要な知識及び技能、安全運転管理に必要な知識及び技能等に関し行うこと。

(イ) 講習用教本、視聴覚教材その他必要な教材を用いて行うこと。

(ウ) 講習は、1回につき6時間実施すること。

イ 講習の内容については、上記のほか、交通事故と賠償に関する知識に関し行うこと。

(5) 講習終了時の措置

講習を終了した者に対しては、講習修了証書（福岡県道路交通法施行細則様式第37号。以下「修了証書」という。）を作成し、交付すること。

(6) 実施結果

受託者は、講習を実施したときは、講習の実施結果について直ちに企画課長に報告すること。

4 講習実施回数等

講習は、各警察署（福岡空港警察署及び博多臨港警察署を除く。）管内において1回以上実施すること。

さらに、講習の通知を行っても講習を受講していない講習対象者に対する講習を、福岡、北九州、筑豊、筑後の各地区で行うこと。

5 講習実施計画

受託者は、講習の実施について、履行期間内の講習実施計画案を作成し、初回講習の30日前までに企画課長の承認を受けること。

6 講習実施体制等

(1) 講習責任者、講習指導員及び事務職員

ア 講習責任者

(ア) 受託者は、講習の実施に関し、講習会場に講習を総括管理する講習責任者を配置すること。

(イ) 受託者は、講習責任者として、安全運転管理に関する基礎知識及び交通関係法令の知識を有し、かつ、人格、経験、教育能力等において十分な適格性があると認められる者であって、必要な研修を修了した者を選任すること。

(ウ) 受託者は、講習責任者を選任した際は、速やかに「講習責任者・講習指導員申請書」（別記様式第1）により企画課長の承認を受けること。

イ 講習指導員

(ア) 受託者は、講習会場に講習を実施する講習指導員を配置すること。

(イ) 受託者は、講習指導員として、安全運転管理に関する基礎知識及び交通関係法令の知識を有し、かつ、人格、経験、教育能力等において十分な適格性があると認められる者を選任すること。

(ウ) 受託者は、講習指導員を選任した際は速やかに、「講習責任者・講習指導員申請書」（別記様式第1）により企画課長の承認を受けること。

ウ 事務職員

受託者は、講習会場に、講習の実施に必要な事務処理を行う職員を配置すること。

(2) 部外講師（講習責任者、講習指導員及び事務職員を除く。）

ア 受託者は、講習会場に、部外講師として、次の各号に定める要件を全て備えた者を配置すること。

(7) 道路交通法第51条の8第3項第2号イからへまで並びに道路交通法施行規則第9条の9第1項第2号イ及びロのいずれかに該当するものでないこと。

(イ) 自動車の安全運転管理に関する学識・経験を有すること。

イ 部外講師は、講習科目、内容等に応じ、専門的な知識を有する適任者を充てること。

このため必要に応じて、地元大学等の教授、優良事業所等の管理経験者等の学識経験者を選定し、15名以上の講師団を編成するようにしておくこと。

ウ 部外講師を委嘱するときは、「部外講師委嘱申請書」（別記様式第2）によりあらかじめ企画課長の承認を受けること。ただし、部外講師の委嘱に当たり、急を要し承認を受けるいとまのないときは、事前に口頭又は電話により企画課長に報告し、事後速やかに「部外講師委嘱申請書」（別記様式第2）により企画課長に報告し承認を受けること。

(3) 講習責任者等の承認取消し等

ア 受託者は、講習責任者、講習指導員及び部外講師（以下「講習責任者等」という。）が、講習責任者等としての要件を欠いたとき、運転免許の取消し又はその効力の停止の処分を受けたとき、その他講習責任者等として適当でないと認められる事情が生じたときは、その者を解任し、又は必要な期間その者の業務を停止すること。

イ 前記アの事情が生じたときは、「講習責任者・講習指導員・部外講師承認取消申請書」（別記様式第3）により、速やかに企画課長に報告し承認を受けること。

(4) 講習用機材等

ア 視聴覚機材等

プロジェクター、スクリーン、パソコン、その他講習に使用する視聴覚機材を準備すること。

イ 視聴覚機材等の搬送

視聴覚機材及び講習用教材等は、受託者が履行場所まで搬送すること。

7 費用の負担

受託者は、次の(1)、(2)、(3)、(4)及び(5)を除き、受託業務の遂行に必要な費用について、すべて負担すること。

(1) 通知書（必要事項は、受託者が記載）

(2) 修了証書（必要事項は、受託者が記載）

(3) パソコン2台

(4) プリンター2台

(5) USBフラッシュメモリー2本

8 苦情等の処理対応

受託者は、受託業務に関連して、講習責任者等及び事務職員の態度、言動等による苦情やトラブルが発生し

た場合は、受託者において対応し、適切に処理するとともに、速やかに企画課長に報告すること。

9 保有個人情報の取扱い

受託者は個人情報の保護に関する法律第66条第2項に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じること。

また、受託者は委託者の求めに応じ、保有個人情報の安全管理について委託者が定める方法で報告すること。

10 留意事項

受託者は、本講習を公平中立に実施するため、特に次の2点に留意すること。

- (1) 本講習を通じて、商品等を販売し、又は広告・宣伝を行うなど、自己の利益を図る行為は行わないこと。
- (2) 受講者の業種、業態等により、便宜を供与し又は不利益な取扱いを行わないこと。

11 その他

- (1) 本講習に係る必要な事項については、委託者の指示によること。
- (2) 本仕様書の講習に係る業務の詳細は、別紙「安全運転管理者等講習実施要領」のとおりとする。

年 月 日

交通企画課長 殿

講習責任者
講習指導員 申請書

講習責任者
次の者を講習指導員として申請します。

ふりがな 氏名	
生年月日	
資 格 要 件	<p>① <input type="checkbox"/> 安全運転管理者若しくは副安全運転管理者又は運行管理者として自動車の運転の管理に関し、1年以上の実務経験を有する (種別 安全運転管理者・副安全運転管理者・運行管理者) (期間 年 月から 年 月までの間)</p> <p>② <input type="checkbox"/> 道路交通法第51条の8第3項第2号イからへまで並びに道路交通法施行規則第9条の9第1項第2号イ及びロのいずれかに該当するものでない</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 自動車安全運転センターが行う安全運転管理課程を修了している (年 月 日修了)</p> <p>※ 講習責任者については上記3要件全て、講習指導員については資格要件②のほか①又は③の要件を満たすこと。</p>
<p>上記の申請については承認する。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">交通企画課長</p>	

年 月 日

交通企画課長 殿

(受託者)

年度 部外講師委嘱申請書

次の者を講師として委嘱したいので申請します。

追番	担当させる講習種別	委嘱の種類 (官公署・団体・個人)	官公署・団体名又は講師の氏名、生年月日	委嘱歴の有無
1		官公署・団体・個人	年 月 日生(歳)	有・無
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

年 月 日

交通企画課長 殿

講 習 責 任 者
講 習 指 導 員 承 認 取 消 申 請 書
部 外 講 師

講 習 責 任 者
の 講 習 指 導 員 の 承 認 取 消 を 申 請 し ま す 。
部 外 講 師

フリガナ 氏 名	
生 年 月 日	
取 消 理 由 そ の 他 参 考 事 項	

上 記 の 申 請 に つ い て は 承 認 す る 。

年 月 日

交通企画課長

安全運転管理者等講習実施要領

1 趣旨

この要領は、道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する安全運転管理者等に対する講習（以下「講習」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

2 委託業務の範囲

委託業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 講習の通知に関すること。
- (2) 講習申出の受理及び受講についての質疑に関すること。
- (3) 講習の実施に関すること。
- (4) 講習効果の測定及び講習技能の向上に関すること。
- (5) 自動車の安全運転管理に関する調査、情報の収集及び提供に関すること。
- (6) その他、講習における全般的事項に関すること。

3 講習の運営

受託者は、講習会場の確保、設営及び終了後の会場整理並びに講習の受付事務、講習の進行及び講師の接遇等講習全般の運営に当たること。

4 講習実施計画等の作成

- (1) 受託者は、実施時期、実施場所、講習時間、受講人員等を考慮して、「安全運転管理者等講習実施計画」（別記様式第1）を策定し、初回講習の30日前までに福岡県警察本部交通部企画課長（以下「企画課長」という。）の承認を受けること。

なお、講習の実施にあたり、策定した「安全運転管理者等講習実施計画」を変更しなければならないときは、「安全運転管理者等講習実施計画変更申請書」（別記様式第2）により、直ちに企画課長に報告しその承認を受けること。

- (2) 受託者は、別表「安全運転管理者等講習の講習科目及び講習時間割基準」に基づき、初回講習の30日前までに「安全運転管理者等講習プログラム」（別記様式第3）を策定し、企画課長の承認を受けること。

5 講習の通知等

- (1) 講習の通知は、次のとおりとする。

なお、同封書類の紙面及び文字等の色は、企画課長の指定した色とすること。

ア 初回通知

受託者は、「安全運転管理者・副安全運転管理者講習通知書」（別記様式第4）（道路交通法施行規則別記様式第22の9。以下「通知書」という。）に事業所名等必要事項を記載し、「安全運転管理者等講習

習のご案内」及び「安全運転管理者等講習サイト説明書」を併せて送付すること。

イ 講習日・会場指定のお知らせ

上記(1)の送付後、クラウド上の安全運転管理者等講習サイト（以下「講習サイト」という。）で講習の申し込みを行わない事業所の代表者に対して、「安全運転管理者等講習 講習日・会場指定のお知らせ」（別記様式第5）に講習日、会場等必要事項を記載し、「安全運転管理者・副安全運転管理者講習申出書」（別記様式第6）及び「安全運転管理者等講習日程表」を併せて送付すること。

ウ 再通知

受託者は、初回通知を行っても講習を受講していない安全運転管理者等の所属する事業所に対して、講習日時、場所を指定した書面により再通知を行うこと。

エ 最終通知

受託者は、講習の受講状況により必要と認める場合は、講習を受講していない安全運転管理者等の所属する事業所に対して、講習日時、場所を指定した書面により最終通知を行うこと。

(2) 受託者は、事前に企画課長から予定人数分の通知書を受理しておくこと。

なお、通知書は、受託者が指定する当該事務の担当者が管理に当たり、「安全運転管理者等講習通知書受払簿」（別記様式第7）により、その使用状況を明らかにしておくこと。

(3) 通知は、講習日の概ね1か月前には到着するよう配慮すること。

通知後、講習日時、場所について変更があったときは、直ちに変更事項を通知すること。

(4) 通知に関する資料（事業所名、所在地等）については、外部記録媒体（USBフラッシュメモリ）により、企画課長から提供を受けること。提供期間は、講習開始の概ね60日前から講習終了日翌日までとし、毎日（土曜日、日曜日及び祝日並びに企画課長から指示のあった場合を除く。）更新すること。

(5) 受託者は、講習の通知等に使用するパソコン及び外部記録媒体等の紛失、破損等の防止に努めるとともに、その使用状況を明らかにし、毎月1回企画課長に報告すること。

6 講習通知名簿の作成

受託者は、使用者に送付する通知書に基づいて「安全運転管理者等講習通知名簿」（別記様式第8）を作成し、企画課長に送付すること。

7 学級編成

講習会場の規模については、講習効果の上がるよう適正な規模とすること。

8 講習内容・方法

(1) 講習は、別表「安全運転管理者等講習の講習科目及び講習時間割基準」に従って実施すること。

(2) 受託者は、講習用教本を作成し、初回講習の30日前までに企画課長の承認を得ること。

(3) 講習は、実際の、具体的な内容を教示することを重点とし、講習用教本を用いるほか、視聴覚教材等を用

いて行うこと。

(4) 講習は、講義式に偏ることなく、討議式、参加体験型等にも配慮した講習を実施すること。

9 講習の場所

講習は、来場した受講者が十分に収容でき、受講者の利便を考え駐車場のある公共施設等を選定して実施すること。

10 講習責任者等

(1) 講習責任者

ア 講習責任者は、講習会場において、講習指導員及び事務職員を指揮し、講習が適正かつ効果的に行われるようにすること。

イ 講習責任者は、講習指導員及び事務職員に対して、業務に関する知識の向上及び個人情報の取扱い等に関する指導・教養を実施すること。

なお、指導・教養を実施した際は、「指導・教養記録簿」（別記様式第9）に記録すること。

(2) 講習指導員

講習指導員は、講習責任者の指揮の下、講義を行うなど講習を円滑に実施すること。

(3) 事務職員

事務職員は、講習責任者の指揮の下、講習の実施に必要な事務処理を行うこと。

11 講習の受付

(1) 会場で講習手数料を支払う者への対応

受託者は、安全運転管理者等から講習申出書を受理し、運転免許証等身分証明書の提示を求め本人確認の上、所定事項を点検するとともに、所定額の福岡県領収証紙が貼付されていることを確認すること。

(2) 講習サイトで講習手数料の支払いを終えた者への対応

出席確認用の二次元コードを会場入口扉等に掲示し、講習サイトで講習手数料の支払いを終えた者にスマートフォン等での読み取りを促すこと。また、講習修了時には受講確認用の二次元コードを掲示し、講習サイトで講習手数料の支払いを終えた者にスマートフォン等での読み取りを促すこと。

なお、出席確認用の二次元コード及び受講確認用の二次元コードは、講習前日までに企画課長から受領しておくこと。

12 資料等の配布

講習は、第8で定めた講習用教本、企画課長から指示のあった資料、その他安全運転管理上必要な知識・技能等が習得できるような資料等を配布して行うこと。

13 受講者名簿の作成

受託者は、講習申出書を確認の上、「安全運転管理者等講習受講者名簿」（別記様式第10）（以下「受講

者名簿」という。)を作成し、企画課長に送付すること。

14 修了証書の交付

(1) 受託者は、講習を修了した者に対して、「講習修了証書」(別記様式第11) (福岡県道路交通法施行細則様式第37号。以下「修了証書」という。)を作成し交付すること(講習サイトから交付を受ける者を除く。)

(2) 受託者は、事前に企画課長から予定人数分の修了証書を受理しておくこと。

なお、修了証書は、受託者が指定する当該事務の担当者が管理に当たり、「講習修了証書受払簿」(別記様式第12)により、その使用状況を明らかにしておくこと。

15 講習申出書の引継ぎ

受託者は、講習終了後、直ちに講習申出書を交通企画課まで持参し、安全運転管理者等講習担当者に手交すること。ただし、天災地変その他やむを得ない事情により持参することができない場合は、この限りでない。

なお、万一、紛失等の事案が発生した場合は、受託者が全て負担するものとする。

16 講習実施結果の作成

(1) 受託者は、当日の講習業務を終えた後は、直ちに「安全運転管理者等講習実施結果(日報)」(別記様式第13)を作成し、受講者名簿と併せて、企画課長に報告すること。

(2) 受託者は、当月の講習業務を終えた後は、直ちに「安全運転管理者等講習実施結果報告書(月分)」(別記様式第14)を作成し、企画課長に報告すること。

17 講習内容の充実

受託者は、講習方法の改善及び効果の確認に資するため、適宜アンケート調査等を実施するなど講習内容の充実を図ること。

18 その他

本実施要領への定めの有無に関わらず、委託の業務内容の全般について企画課長が特に指示した場合は、その指示に従うこと。

安全運転管理者等講習実施計画

年度

回数	月 日	管轄警察署	講習会場	所在地	講習対象者数	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						

年 月 日

交通企画課長 殿

安全運転管理者等講習実施計画変更申請書

みだしのことについて、次のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 変更事項

区分	当初計画	変更後
日時		
場所		
その他		

3 備考

別表

安全運転管理者等講習の講習科目及び講習時間割基準

講習科目	講習細目	講習時間	留意事項
1 道路交通の現状と交通事故の実態	(1) 自動車の保有台数、運転免許人口等の現状 (2) 交通事故、渋滞、公害その他交通障害の状況 (3) 交通規制の状況及び交通安全施設の整備状況 (4) 交通事故の特徴及びその原因分析（特に運転者側の原因） (5) 重大事故の実例	45分	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県及び講習地を管轄する警察署管内の実情を重点に説明する。 ○ 事故統計を利用する場合は、単なる数字のら列に終始することなく、多角的に分析した身近な事実などによって具体的に感得されるようにする。
2 法令の知識	(1) 道路交通法令 ア 安全運転管理者制度 イ 使用者及び安全運転管理者等の責任と義務 ウ 運転者の遵守すべき事項 エ 自動車の使用制限処分制度 (2) 道路運送車両関係法令 ア 車両の保安基準 イ 車両の点検、整備及び検査 (3) 自動車の保管場所の確保等に関する法律 ア 車庫の確保 イ 違法駐車防止	75分	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路交通に関係のある法令一般について理解させ、法令の遵守が安全運転管理の第一歩であることを認識させる。 ○ 映画などの視聴覚教材などを活用する。

講習科目	講習細目	講習時間	留意事項
	(4) 車両制限令 ア 車両の幅、重量等の最高限度 イ 路肩通行、その他通行方法の制限 (5) その他交通事故と関連のある法令 交通事故を起こした加害者の刑事、民事又は行政上の責任		
3 安全運転のための知識 (部外講師)	(1) 安全運転の生理 ア 視覚の特性 イ 過労等の要因と影響 ウ アルコール、薬等の影響 (2) 運転上の性格適性 (3) 自然の法則 (4) 歩行者等の保護のための運転方法 (5) 危険な場面における走行 (6) 飲酒運転、過労運転等の危険性 (7) 高速道路における走行上の注意 (8) 事故と故障時の措置	80分	<ul style="list-style-type: none"> ○ 映画などの視聴覚教材などを活用する。 ○ 各場面の具体例を挙げて説明する。 ○ 具体的な事故事例を示し、問題点を例示する。
4 安全運転管理についての心構えと方法 (部外講師)	(1) 安全運転管理と企業の社会的責任 ア 安全運転管理の意義と目的 イ 安全運転管理に対する企業責任	80分	

講習科目	講習細目	講習時間	留意事項
	<p>ウ 安全運転管理のための条件づくり</p> <p>(2) 運行の管理</p> <p>ア 運行計画の作成</p> <p>イ 運行の割当て</p> <p>ウ 運行状況の把握</p> <p>エ 異常気象時等の措置</p> <p>オ 危険物等運送時の措置</p> <p>(3) 車両の管理</p> <p>ア 車両使用規程の制定</p> <p>イ 車両の点検整備</p> <p>ウ 車両の使用状況の把握</p> <p>(4) 運転者の管理</p> <p>ア 勤務時間及び運転時間の適正化</p> <p>イ 点呼、仕業点検等</p> <p>ウ 休養、厚生その他職場環境の整備</p> <p>エ 運転者個々の運転適性の把握と適正配置</p> <p>(5) 運転者の指導教育</p> <p>ア 教育訓練の計画</p> <p>イ 教育訓練の方法及び内容</p> <p>ウ 教育訓練の効果測定と利用</p> <p>(6) 事故発生時の措置</p> <p>(7) 事故防止対策</p> <p>ア 事故原因の究明</p>		<p>○ 管理責任者及び任務等を明確にした規程の例を示す。</p> <p>○ 車両管理規程、車両台帳の様式等を例示する。</p> <p>○ 疲労の外見的な認定要領を例示する。</p> <p>○ 適性検査の方法を例示する。</p> <p>○ 年間計画及び月例訓練計画を例示する。</p> <p>○ 情報を多く提供するための媒体等を示す。</p> <p>○ 事故時のマニュアル、事故報告の事例等を示す。</p> <p>○ 事故事例等を示す。</p>

講習科目	講習細目	講習時間	留意事項
	イ 事故防止対策の検討 ウ 管理体制の整備 (8) 自主的な安全運転管理対策 ア 表彰制度 イ マイカークラブの結成		<ul style="list-style-type: none"> ○ 事故要因等を例示する。 ○ 表彰制度、安全委員会制度、マイカークラブの結成等具体的方法を例示する。
5 交通事故と賠償 (部外講師)	(1) 交通事故に対する企業責任 ア 交通事故に対する企業の民事責任 イ 企業責任の具体的内容 (2) 損害賠償責任の意義、根拠及び内容 (3) 自賠責保険制度の仕組み (4) 任意自動車保険制度の仕組み (5) 民事責任事例	80分	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通相談機関を例示する。 ○ 具体的な裁判例等を示す。

安全運転管理者講習通知書
副安全運転管理者

年 月 日

殿

〔安全運転管理者 副安全運転管理者 名〕

福岡県公安委員会

道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する安全運転管理者 副安全運転管理者 に対する講習を下記のとおり実施いたしますので通知します。

日 時	
場 所	
備 考	

③ 安全運転管理者（副安全運転管理者）の届出について

XXXXXXXXXXXXXXXXX X XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX X
XXXXXXXXXXXXXXXXX X XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX X
XXXXXXXXXXXXXXXXX

④ お問い合わせ先

- 安全運転管理者等講習について
⇒ ○○○○○○○ホームページ Tel.(○○○)○○○-○○○○(受付時間 月～金 〇:〇～〇:〇)
- 安全運転管理者制度及び届出について
⇒ 福岡県警ホームページ(「福岡県 安全運転管理者」と入力して検索)
Tel. 092-641-4141 (内線 5050) (受付時間 月～金 9:00～17:45)



安全運転管理者等講習サイト 説明書



安全運転管理者等講習 講習日・会場指定のお知らせ

年 月 日

殿

安全運転管理者
副安全運転管理者 名

]

福岡県公安委員会

貴事業所の上記安全運転管理者等について、月 日までに講習サイトでの講習の申込みがなかったことから、下記のとおり講習日等を指定しましたので、お知らせします。
今後の手続は裏面の「講習のながれ」をご確認ください。

日 時	
場 所	
備 考	<ol style="list-style-type: none">1 事業主等は、安全運転管理者等に本講習を受講させることが道路交通法により義務付けられています。2 人事異動等で上記に記載の安全運転管理者等から交代している場合は、後任の安全運転管理者等が受講してください。 この場合、必ず安全運転管理者等の交代（選任替え）の届出をしてください。3 安全運転管理者等以外の方による代理受講はできません。4 講習手数料は、会場受講もオンライン受講も同額（5,100円）です。5 会場での受付は、午前9時30分からです。6



講習の流れ

(署・第 号)

安全運転管理者 講習申出書
副安全運転管理者

年 月 日

福岡県公安委員会 殿

受講者	住所	市	区
	フリガナ		町
	氏名		村
	生年月日	大正・昭和・平成	年 月 日
	事業所での地位		
事業所 (自動車の使用の本拠)	所在地	(所轄警察署名)	
	事業所名	(電話番号)	
	代表者氏名		

注1 講習の申出をする安全運転管理者又は副安全運転管理者を○印で囲むこと。

注2 事業所欄の「所轄警察署名」とは、自動車の使用の本拠の位置を所轄する警察署の名称をいう。

第 号 安全運転管理者等講習手数料 5,100円	①	②	③
	証紙貼付欄 ・ 枠からはみ出さないでください。 ・ 端まできれいに貼ってください。		
	④	⑤	⑥
	受付者 (押印又は署名)		

第 号

受付証	安全運転管理者等講習に関する申出書を受け付けました。 (証紙金額 5,100円)	年 月 日
	課(出先機関)名	係員(押印又は署名)

安全運転管理者等講習日程表

No.	講習予定日	所在地	講習会場	備考
1	〇〇年〇月〇日			
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				

安全運転管理者等講習に関する質疑応答

問 1
答 1
問 2
答 2
問 3
答 3
問 4
答 4
問 5
答 5
問 6
答 6
問 7
答 7

※ 先に送付した「安全運転管理者等講習のご案内」をご確認ください。

安全運転管理者等講習通知名簿

追番	通知日	所属	事業所名	管理者番号	正副の別	氏名
1	○/○	中央	㈱○○食品	11111111	正	日本 太郎
2	〃	中央	㈱○○建設	22222222	副	山田 花子
}						
30	〃					

指 導 ・ 教 養 記 録 簿

実施年月日		
実施時間		
実施者		
実施場所		
指 導 内 容		
指 導 を 受 け た 者 の 氏 名		

安全運転管理者等講習受講者名簿

追番	受講日	所属	事業所名	正副の別	氏名	証紙番号
1	○/○	中央	株○○食品	正	日本 太郎	11111
2	〃	中央	有○○建設	副	山田 花子	22222
30	〃					

第 号

講 習 修 了 証 書

受講者 安全運転管理者 殿
副安全運転管理者

道路交通法第108条の2第1項第1号の規定に基づく安全運転管理者等講習
を修了したことを証する。

年 月 日

福岡県公安委員会 印

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列7番とする。

安全運転管理者等講習実施結果（日報）

年 月 日 曜 天			講習回数	回		
講習会場				講習時間	午前 時 分～午後 時 分	
実 施 内 容 等						
講習内容等				講師等		
専門講義①						
専門講義②						
専門講義③						
受 講 状 況 等						
通知数			受講者数			
正	副	計	正	副	計	
累計通知数			累計受講者数			
正	副	計	正	副	計	
証紙番号	No.	～ No.		【枚数】	枚	
従事員等						
受託業者						
履行確認者	警察署	階級	氏名			

注) 正とは、安全運転管理者、副とは、副安全運転管理者をいう。

年 月 日

交通企画課長 殿

安全運転管理者等講習実施結果報告書 (月分)

講習実施回数	回		
受講者総数	人		
講習手数料			
[内 訳]			
NO	講習実施月日	講習会場	受講者数 (証紙支払者数)
			()人
合計		回	()人

質 問 受 付 実 施 要 領

1 入札説明書等に対する質問受付

質問は、次の方法で行うこと。

(1) 受付期間及び提出先

令和7年2月4日（火曜日）から令和7年2月14日（金曜日）まで

福岡県警察本部総務部会計課 F A X 0 9 2 - 6 2 2 - 6 2 0 5

メール kaikei-chodo@police.pref.fukuoka.jp

(2) 提出方法

質問は、「質問書」（別添）に必要事項を記載して、F A X又はメールで提出すること。
提出する際は、上記1(1)の期間内の平日の午前9時00分から午後5時45分までの時間内に下記の電話番号、担当者あてに電話連絡した上で、送信すること。

電話番号：0 9 2 - 6 4 1 - 4 1 4 1（内線：2244）

担当：吉田

2 質問に対する回答

質問に対する回答（質問内容を含む。）は、令和7年2月18日（火曜日）までに県警ホームページに掲載する。

3 留意事項

1に定める方法以外での質問は一切受け付けない。

令和 年 月 日

福岡県知事 殿

(警察本部会計課出納係)

住 所

法 人 名

代表者氏名

質 問 書

(安全運転管理者等講習業務委託)

番 号	質 問 事 項

担当者 担当部署

担当者名

連絡先 電 話 : () -

F A X : () -

- ※ 1 FAX送信先 福岡県警察本部総務部会計課 092-622-6205
メールアドレス kaikei-chodo@police.pref.fukuoka.jp
- 2 事前に出納係(吉田)092-641-4141(内線2244)に電話連絡の上FAXまたはメールをすること。
- 3 質問事項ごと番号を付すものとし、用紙に収まらない場合は、A4版の別紙を使用すること。

(表)

入 札 書 (見積書) (請書)

¥

履行期限	令和8年3月31日		履行場所	指定場所	
品 名	規 格	数 量	単 価	金 額	摘 要
安全運転管理者等講習業務委託	仕様書のとおり	1 人			
合 計					

上記のとおり入札 (見積) いたします。

福岡県知事 殿

年 月 日

住 所

氏 名

- 1 契約内容 上記のとおり
- 2 契約金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)
- 3 私の責任において契約を解除されたときは、違約金として契約金額の100分の10の金額を納入します。
なお、この場合、別途損害賠償の請求をされても異議はありません。
- 4 私の責任において履行期限までに履行を終わらなかったときは、遅滞損害金として遅延日数に応じ1年につき、未納部分の代金の2.5パーセントの金額を納入します。
- 5 私は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、福岡県にその損害の賠償を求めません。
 - (1) 公正取引委員会が、私に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和22年法律第54号) 第3条の規定に違反する行為 (私を構成事業者とする事業者団体の同法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。) があつたとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、私に独占禁止法違反があつたとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 私又は私の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法 (明治40年法律第45号) 第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 6 私は、前項の規定により福岡県が契約を解除することができるときには、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として福岡県の指定する期間内に福岡県に支払います。契約の履行が完了した後も同様とします。ただし、福岡県が支払う必要がないと認めるときは、この限りではありません。
- 7 私は、福岡県に生じた実際の損害額が前項に定める金額を超える場合において、福岡県が当該超える金額を併せて請求することについて異議ありません。

- 8 私が次の各号のいずれかに該当する旨、警察本部から福岡県に対し通知があったときは、直ちにこの契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、福岡県にその損害の賠償を求めず、かつ、違約金として福岡県に契約金額の100分の10の金額を納入します。
- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、これを雇用し、又は使用しているとき。
 - (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき（事実を知らずに契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、契約の解除など適切な是正措置を行わないときを含む。）。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき（暴力的組織又は構成員等と飲食、遊技等を共にすること、暴力的組織又は構成員等が主催するパーティーその他の会合に出席すること等）。
- 9 前項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

福岡県知事 殿



年 月 日

契約者住所

氏 名

印

- 備考
- 1 入札（見積）金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入すること。
 - 2 契約金額は、入札書（見積書）に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額（1円未満切捨て）を記入すること。
 - 3 取引に係る消費税及び地方消費税の額は、課税事業者のみ記入することとし、金額は、契約金額に110分の10を乗じて得た額（1円未満切捨て）を内数で記入すること。
 - 4 軽減税率対象品目については、備考1中「110分の100」とあるのは、「108分の100」と、備考2中「10%」とあるのは「8%」と、備考3中「110分の10」とあるのは「108分の8」と読み替えるものとする。
 - 5 遅滞損害金に係る「未納部分の代金のパーセント」には、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を記入すること。

入札書（見積書）（請書）

¥ ○○○○

履行期限	令和8年3月31日		履行場所	指定場所
品名	規格	数量	単価	金額
安全運転管理者等講習業務委託	仕様書のとおり	1人	○○○○	税抜単価を記入してください (同じ金額)
合計				

上記のとおり入札（見積）いたします。

福岡県知事 殿

実際に入札書を提出する日を記載してください。

令和 年 月 日

住所 福岡市博多区○○○丁目○-○
株式会社○○○○

氏名 ○○○○

以下、網掛け部分には何も記載しないでください。

代表取締役 ○○ ○○
又は

代表取締役 ○○ ○○
代理人 ○○ ○○(※委任状が必要)

- 1 契約内容 上記のとおり
- 2 契約金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税)
- 3 私の責任において契約を解除されたとき、10の金額を納入します。
なお、この場合、別途損害賠償の請求をいたしません。
- 4 私の責任において履行期限までに履行して遅延日数に応じ1年につき、未納部分の利息を請求します。
- 5 私は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、福岡県にその損害の賠償を求めません。
 - (1) 公正取引委員会が、私に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条の規定に違反する行為（私を構成事業者とする事業団体の同法第8条第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。）があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、私に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 私又は私の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 6 私は、前項の規定により福岡県が契約を解除することができるときには、契約を解除するか否かを問わず、契約金額の100分の20に相当する金額を賠償金として福岡県の指定する期間内に福岡県に支払います。契約の履行が完了した後も同様とします。ただし、福岡県が支払う必要がないと認めるときは、この限りではありません。
- 7 私は、福岡県に生じた実際の損害額が前項に定める金額を超える場合において、福岡県が当該超える金額を併せて請求することについて異議ありません。

(裏)

- 8 私が次の各号のいずれかに該当する旨、警察本部から福岡県に対し通知があったときは、直ちにこの契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、福岡県にその損害の賠償を求めず、かつ、違約金として福岡県に契約金額の100分の10の金額を納入します。
- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、これを雇用し、又は使用しているとき。
 - (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき（事実を知らずに契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、契約の解除など適切な是正措置を行わないときを含む。）。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき（暴力的組織又は構成員等と飲食、遊技等を共にすること、暴力的組織又は構成員等が主催するパーティーその他の会合に出席すること等）。
- 9 前項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

福岡県知事 殿

令和 年 月 日

契約者住所

氏 名

印

- 備考 1 入札（見積）金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入すること。
- 2 契約金額は、入札書（見積書）に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額（1円未満切捨て）を記入すること。
- 3 取引に係る消費税及び地方消費税の額は、課税事業者のみ記入することとし、金額は、契約金額に110分の10を乗じて得た額（1円未満切捨て）を内数で記入すること。
- 4 軽減税率対象品目については、備考1中「110分の100」とあるのは、「108分の100」と、備考2中「10%」とあるのは「8%」と、備考3中「110分の10」とあるのは「108分の8」と読み替えるものとする。
- 5 遅滞損害金に係る「未納部分の代金のパーセント」には、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を記入すること。

委任状

令和 年 月 日

福岡県知事 殿

(委任者)

住 所

会社名

氏 名

下記の者を代理人(入札担当者)と定め、次の事項を委任します。

記

代理人(入札担当者)氏名

(委任事項)

安全運転管理者等講習業務委託契約の見積及び入札に関する一切の件

(委任期間)

令和 年 月 日～令和 年 月 日

名簿登載者から入札担当者への委任状（様式例）

委 任 状		提出日を記載
		令和▲▲年▲▲月▲▲日
福岡県知事 殿		
(委任者)		
住 所	福岡市博多区〇〇一丁目-1-1	
会社名	株式会社□□□□	
氏 名	代表取締役 ▲▲ ▲▲	
下記の者を代理人(入札担当者)と定め、次の事項を委任します。		
記		
代理人(入札担当者)氏名		●● ●●
(委任事項)		
安全運転管理者等講習業務委託契約の見積及び入札に関する一切の件		
(委任期間)		
令和	年	月 日～令和 年 月 日
入札書提出日～開札日を記載		

- 1 資格者名簿に登録されている代表者（本社で登録されている場合は代表取締役、支店等で登録されている場合は支店長等）が、入札を代理人（入札担当者）に行わせるときに提出する書類です。入札書と一緒に提出してください。
- 2 委任者の欄には資格者名簿に登録されている代表者名を記名してください。
- 3 代理人（入札担当者）氏名を記名してください。

安全運転管理者等講習業務委託契約書（案）

福岡県（以下「委託者」という。）と（以下「受託者」という。）とは、業務の委託について次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 委託者は、次に掲げる業務（以下「業務」という。）を受託者に委託し、受託者は、これを受託する。

- ・ 安全運転管理者等講習業務

（委託期間）

第2条 業務の委託期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（委託料）

第3条 業務の委託料（以下「委託料」という。）は、受講者1人当たりの単価 円（うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）とする。

（契約保証金）

第4条 この契約に伴う受託者の契約保証金は、福岡県財務規則第170条により減免できるほかこれを徴する。

（業務の処理方法）

第5条 受託者は、業務を委託者が別に定める仕様書（別添）及び委託者の指示に従って処理しなければならない。

（再委託の禁止）

第6条 受託者は、業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承認を得た場合は、業務の一部を再委託することができる。

（権利義務の譲渡等）

第7条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、中小企業等が債権のうち売掛債権を本邦内に本店又は支店を有する金融機関及び信用保証協会に対し譲渡する等特段の理由がある場合について書面による委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 委託者は、受託者がこの契約に係る業務の履行に必要な資金が不足することを証明したときは、特段の理由がある場合を除き、受託者の委託料債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。

3 受託者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約に係る業務の履行以外に使用してはならず、またその用途を証明する書類を委託者に提出しなければならない。

（実地調査等）

第8条 委託者は、必要があると認めるときは、業務の実施状況、その他必要な事項について報

告を求め、又は実地に調査することができる。

(報告書の提出)

第9条 受託者は、業務を完了したときは、直ちに業務の成果に関する報告書（以下「報告書」という。）を委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、報告書を受領したときは、定められた期日までに当該業務の成果について検査を行う。

3 受託者は、業務の成果が検査に合格しなかったときは、委託者の指定する期間内にその指示に従い、これを補正しなければならない。この場合において、前条及び前項の規定を準用する。

4 第2項（前項後段において準用する場合を含む。）の検査及び前項の補正に要する費用は受託者の負担とする。

(委託料の請求及び支払)

第10条 委託料については毎月払いとし、受講者の合計に1人あたりの単価を乗じて得た金額（円位未満切捨て）を請求金額とする。

2 受託者は、委託者から前条第2項（同条第3項後段において準用する場合を含む。）の規定により合格した旨の通知があったときは、適法な請求書により委託料の支払を委託者に請求する。

3 委託者は、前項の請求があったときは、その日から30日以内に委託料を支払わなければならない。

(契約不適合責任)

第11条 委託者は、受託者の業務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、委託者が必要と認める方法により修補又は履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて委託料の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに委託料の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前三号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 委託者は、受託者の業務が契約不適合であるときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

5 委託者は、履行完了時から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、委託料の減額の請求又は契約の解除をすることができない。

(仕様変更)

第12条 委託者は、業務に関連する法令の改正等にともない業務内容を変更する必要があるときその他この契約締結後の事情により仕様書の内容を変更する必要があるときは、受託者と協議の上、仕様書を変更することができる。

2 前項の場合において、委託料の変更額は、委託者と受託者が協議して定める。

(委託者の催告による解除権)

第13条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期限までに業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務が完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 正当な理由なく、第11条第1項の履行の追完がなされないとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 第三者より仮差押、差押、強制執行若しくは競売の申立又は租税公課滞納処分を受けたとき。

(2) 破産、民事再生、会社更生、会社整理若しくは特別清算の申立を受け、又は自らこれを申立てたとき。

(3) 振出した手形、小切手を不渡りとし、又は一般の支払を停止したとき。

(4) 解散、合併、減資又は営業の全部若しくは重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。

(5) 監督官庁から営業の停止又は取消等の処分を受けたとき。

2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 前項各号に定めるもののほか、受託者の責めに帰すべき理由により、業務を継続する見込みが明らかでないとき。

- (2) 受託者の業務が甚だしく不誠実と認められるとき。
- (3) 受託者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 第 19 条又は第 20 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 第 7 条第 1 項の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。
- (9) 第 7 条第 3 項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。
- (10) 受託者が委託者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

3 委託者は、この契約に関して受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わない。

- (1) 公正取引委員会が、受託者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)第 3 条の規定に違反する行為(受託者を構成事業者とする事業者団体の同法第 8 条第 1 号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったものとして同法第 49 条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、受託者に独占禁止法違反があったとして同法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 受託者又は受託者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

(違約金)

第15条 前二条の規定により、委託者がこの契約を解除したときは、受託者は違約金として、委託者が示した見込数量に、単価を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額を委託者に支払わなければならない。この場合において、第 4 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

2 前項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除したときは、第 1 項に該当する場合とみなす。

- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成 16 年法律第 75

号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

(損害賠償)

第16条 受託者は、この契約に定める義務を履行しないために委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 受託者は、業務の実施について第三者に損害を与えたときは、その損害を補償しなければならない。

3 第1項の場合において、受託者は、第14条第3項の規定により委託者が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、委託者が示した見込数量に、単価を乗じて得た金額の100分の20に相当する金額を賠償金として委託者の指定する期間内に委託者に支払わなければならない。契約の履行が完了した後も同様とする。ただし、委託者が支払う必要がないと認めるときは、この限りでない。

4 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、委託者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

(暴力団排除)

第17条 委託者は、警察本部からの通知に基づき、受託者(受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)であるとき。

(2) 役員等(個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっているとき。

(3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

(4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約(一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。)又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

(5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

(6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

(7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

(8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受託者は、委託者が示した見込数量に、単価を乗じて得た金額の100分の10に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

4 第2項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第18条 第13条、第14条及び前条の各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、第13条、第14条及び前条の規定による契約の解除をすることができない。

(受託者の催告による解除権)

第19条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であって、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(受託者の催告によらない解除権)

第20条 受託者は、第12条の規定による仕様変更により、委託者が示した見込数量に単価を乗じて得た金額が3分の2以上減少するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であって、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第21条 第19条第1項又は前条第1項に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前二条の規定による契約の解除をすることができない。

(秘密の保持)

第22条 受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(保有個人情報の保護)

第23条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「保有個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(費用の負担)

第24条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、受託者の負担とする。

(遅滞損害金)

第25条 受託者の責めに帰すべき理由により履行期限までに履行しないときは、受託者は遅延日数に応じ、委託者が示した見込数量に、単価を乗じて得た金額に契約締結時点の政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率に準じた率を乗じた額を遅滞損害金として、委託者の指定する期間内に委託者に支払わなければならない。

なお、年の日数は閏年の日を含む期間については、365日で換算する。

2 前項の規定により計算した遅滞損害金の額が100円未満であるときは、遅滞損害金を支払うことを要しないものとする。

（紛争の解決）

第26条 この契約において紛争が生じたときは、福岡県庁舎所在地を管轄する簡易裁判所の調停に付するものとし、相手方はその調停に出頭するものとする。

（予算の減額及び削除に伴う解除等）

第27条 この契約締結日の属する年度において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、委託者は、この契約を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定により、この契約が解除された場合であつて、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（補則）

第28条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）及び政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）の定めるところによる。

（協議）

第29条 この契約に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの契約に定める事項について疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議の上定める。

この契約の証として、本書2通を作成し、委託者及び受託者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

委託者 福岡県

代表者 福岡県知事 服部 誠太郎

受託者

別記

保有個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、委託者が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第2 受託者は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 受託者は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

(作業場所等の特定)

第3 受託者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ委託者の承諾を得るものとする。

(秘密の保持)

第4 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第5 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(持出しの禁止)

第6 受託者は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、委託者から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているも

のを含む。以下「記録媒体」という。)を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受託者は、この契約による事務を処理するため、委託者の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体(以下「保有個人情報等」という。)を複写し、又は複製してはならない。

2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。

3 受託者は、委託者から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

第8 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

第9 受託者は、委託者から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

第10 受託者は、上記のほか、委託者から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。

一 アクセス制御のための認証機能設定、データ持出し時を含むパスワード等の定期又は随時見直し、読取り防止措置

二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定(台数管理、盗難防止措置を含む。)、バックアップ記録の作成 ほか

三 不正アクセス防止プログラム等の導入(最新化)をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保

四 その他部外者、第三者による閲覧(窃取)防止のために必要な措置

(従事者への研修)

第11 受託者は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(再委託の禁止)

第12 受託者は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、委託者の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

第13 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。

ただし、委託者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

第14 受託者は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて委託者に報告し、委託者の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 受託者は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、委託者に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない。

3 受託者は、第1項の事案が発生した場合であって、委託者から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、委託者の指示に従うこと。

(調査)

第15 委託者は、受託者に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行うものとする。

(指示及び報告)

第16 委託者は、必要に応じ、受託者に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めるものとする。

(取扱記録の作成)

第17 受託者は、委託者から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、委託者に報告するものとする。

(運搬)

第18 受託者は、この契約による事務を処理するため、又は当該事務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、受託者の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第19 委託者は、受託者が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

誓約書(案)

令和 年 月 日

福岡県知事 殿

住 所
氏名又は名称
及び代表者名

(記名押印又は署名)

私は、福岡県が福岡県暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の県の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、裏面の記載事項について説明を受け、これを了解し、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 安全運転管理者等講習業務委託契約書第17条(以下「暴力団排除条項」という。)第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団排除条項第1項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

※ 上記1の暴力団排除条項第1項各号の解釈については、裏面にてご確認下さい。

暴力団排除条項第1項各号の解釈について

(1) 暴力団排除条項第1項第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である等の事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知らずに行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第1項第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

<安全運転管理者等講習業務委託契約書抜粋（暴力団排除条項）>

第17条 ●委託者は、警察本部からの通知に基づき、受託者（受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
- (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受託者は、委託者が示した見込数量に、単価を乗じて得た金額の100分の10に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

4 第2項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

【入札書作成時の注意事項】

1 入札書の日付について

入札書に記載する日付は、**入札書提出日**を記載してください。

開札日を記載された場合、無効となりますのでご注意ください。

2 入札金額と契約金額

○ 入札金額

入札金額は、**消費税抜き**の金額です。

※ 契約金額は、**消費税込み**の金額となります。

入札及び開札参加心得書

入札及び開札に当たっては、下記事項に十分留意してください。

- 1 入札に関する事項を十分理解し、すべてを了知した上で入札すること。
- 2 上記の入札に関する事項とは、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び係員が説明する諸事項をいうものであること。
- 3 入札に関する事項について、不明の点、疑問の点その他理解できない点があった場合は、入札書の提出前に係員に問い合わせること。
- 4 入札金額の記載
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、金額はアラビア数字にて記載すること。
- 5 入札者（代表者）以外の者（代理人）が入札を行う場合は、委任状を提出すること。
- 6 提出した入札書は、書換え、撤回は一切出来ないため、誤算や違算又は見込み違い等がないように十分注意すること。
- 7 入札書の記載要領については、「入札書作成時の注意事項」及び「入札書記載例」を参考とすること。
- 8 開札の立会い及び再度の入札について、入札者（代表者）以外の者（代理人）が行う場合は、必ず委任状を係員に提出し、その確認を受けること。（ただし、5の代理人と同一の場合は、再度の提出の必要はない。）
- 9 開札中は、静粛に立ち会うこと。
- 10 入札は、第1回目で予定価格を下回る入札がない場合は、直ちにその場で再度の入札を行う。
このとき第2回目の入札に参加する意志のないときは、入札書に「辞退」の旨を記入し係員に提出すること。
- 11 入札にあたり、不正な行為が行われたと認められる事実が判明した場合は、直ちに退場を命ずることがあること。又は、入札を中止することがあること。
- 12 入札は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする（落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。）が、契約の確定は契約書に双方が記名押印したときであること。
- 13 落札者は、直ちに県の指示に従い契約確定のための事務手続を進めることについて協力すること。
- 14 入札書は、県の定める様式によるものとし、入札書は、あらかじめ用意しておくこと。
- 15 入札参加者は人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。
- 16 その他入札及び開札参加にあたっての心得については、入札説明書を遵守すること。

入札保証金等についての
お願い

- 入札における、入札保証金等の納付方法の選択については、
- 1 入札保証金(現金)又は銀行等が保証する小切手を納付する。
 - 2 入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する。
 - 3 過去2年以内に履行した同種の契約の2件以上の履行証明を提出する。
(福岡県警察本部発注の契約を履行証明とする場合は、契約書の写しを提出する。)
- 以上3通りのうちいずれかが必要になります。

入札に先立ちまして、貴社が上記3通りのうちいずれかの方法を選択されるのか
事前に確認をさせていただきたいと思っておりますので、**入札書提出の前日**までに、
必ずご連絡下さい。

注、入札保証金等の納付方法の選択にあつては、

別添「入札保証金及び契約保証金について」をよく確認して下さい。

連絡先 福岡県警察本部会計課
出納係 吉田
TEL 092-641-4141(内線 2244)

入札保証金及び契約保証金について

1 **入札保証金**

見積単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

(1) 「入札保証金」、「これに代わる担保」について

ア 「入札保証金」とは、現金である。

イ 「これに代わる担保」とは、銀行その他确实と認める金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手である。

※ 注意 入札保証金を「小切手」で納付した業者が、落札者となった場合、呈示期間の関係から取引店（福岡銀行県庁内支店）において現金化することとなる。この場合、小切手を振り出した金融機関が取引店以外の場合、現金化に手数料を要することがある。この場合の手料は、納付業者の負担となる。

(2) 入札保証金の金額について

入札保証金の額、小切手の額面金額は、見積単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の5以上の額とする。

※
(例) 入札金額が、100円（税抜き）で委託者が示した見込数量が100の場合、下記計算式により、入札保証金の額、小切手の額面金額は、550円以上の額となる。

○計算式

$$\begin{array}{rclcl} 100 \text{円 (入札金額)} & \times & 1.1 & = & 110 \text{円 (見積単価)} \\ 110 \text{円 (見積単価)} & \times & 100 \text{ (見込数量)} & = & 11,000 \text{円} \\ 11,000 \text{円} & \times & 5/100 & = & \underline{\underline{550 \text{円}}} \end{array}$$

(3) 納付について

「入札保証金」又は「小切手」にあつては、入札書と共に持参し納付すること。

なお、納付の際は、必ず、保証金等納付書（様式1）及び保管証書（様式2）を提出すること。

(4) 「入札保証金」、「小切手」の返還について

ア 落札業者にあつては、契約締結後の返還になります。
ただし、落札業者にあつては、契約保証金に充当することができます。

イ 落札業者以外の業者にあつては、開札日以降の返還になります。

ウ 返還請求の際は、保証金等払戻請求書（様式3）及び保管証書を提出すること。

なお、保管証書裏面の領収書欄（様式4）には、住所、会社名、代表者氏名、代表者印及び収入印紙（200円）が必要となります。

落札者以外の業者にあつては、保管証書のみ提出。保管証書裏面の記載は上記のとおり。

2 入札保証金の納付が免除される場合

(1) 入札保証保険契約

県を被保険者とする入札保証保険契約（見積単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の5以上を保証金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合。

※

ア 保証金額について

入札保証保険契約の保証金額は、見積単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の5以上の額とする。

(例) 入札金額が、100円（税抜き）で委託者が示した見込数量が100の場合、下記計算式により、保証金額は、550円以上の額となる。

○計算式

$$\begin{array}{rclcl} 100\text{円 (入札金額)} & \times & 1.1 & = & 110\text{円 (見積単価)} \\ 110\text{円 (見積単価)} & \times & 100\text{ (見込数量)} & = & 11,000\text{円} \\ 11,000\text{円} & \times & 5/100 & = & \underline{\underline{550\text{円}}} \end{array}$$

イ 入札保証保険契約における注意事項について

○ 被保険者

福岡市博多区東公園7番7号
福岡県知事 服部 誠太郎

○ 保険期間

入札の日（入札の日以前の日付でもよい。）から
契約締結の日（契約締結の日以降の日付でもよい。）まで

○ 契約名

○○○業務委託

○ 入札場所

福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室

○ 履行又は納入場所

「福岡県警察本部総務部会計課が指定する場所」とする。

エ 証書の提出について

入札保証保険証書にあつては、入札書と共に持参し提出すること。

なお、証書は、原本提出とし、証書の返還は致しません。

(2) 履行証明書

過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合。

ア 「同種の契約」について

「同種の契約」の条件は次のとおりとする。

- ・ 官公庁（国（独立行政法人等を含む。）・都道府県・市町村）発注契約であれば可（都道府県及び市町村の公社等の発注契約は不可）
- ・ 民間及び第3セクター発注の契約は証明として使えません。
- ・ 「同種」とは、入札説明書に示した入札参加資格大分類に該当する委託契約とする。

イ 「同規模の契約」について

「同規模の契約」とは、上記2の(2)のアで示す契約の契約金額が、見積単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の20より高い金額であるもの。

※

ただし、契約期間が複数年度に渡る長期継続契約については、契約金額の1年分に相当する金額が当該入札に係る見積単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の1年分に相当する金額の100分の20より高い金額であるもの。

(例) 入札金額が、100円（税抜き）で委託者が示した見込数量が100の場合、下記計算式により、同規模契約の契約金額は、2,200円より高い額となる。

○計算式

$$\begin{array}{rcll} 100\text{円 (入札金額)} & \times & 1.1 & = 110\text{円 (見積単価)} \\ 110\text{円 (見積単価)} & \times & 100\text{ (見込数量)} & = 11,000\text{円} \\ 11,000\text{円} & \times & 20/100 & = \underline{\underline{2,200\text{円}}} \end{array}$$

ウ 履行証明書の様式について

履行証明書の様式は、別紙1を参考とすること。

エ 履行証明書の記載要領について

履行証明書の記載要領は、別紙2を参考とすること。

オ 履行証明書の提出について

履行証明書にあつては、入札書と共に持参し提出すること。

なお、証明書は、原本提出とし、証明書の返還は致しません。

カ 警察本部発注の契約を履行証明とする場合

契約書の写しを、入札書と共に持参し提出すること。

※ 履行証明書において証明される者は、入札書に記載する入札者の氏名又は名称若しくは商号と同一でなければなりません。例えば、入札者が〇〇株式会社A支店であれば、A支店以外のB支店等は認められません。

落札業者について

3 契約保証金

契約単価に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の10以上の
契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

(1) 「契約保証金」、「これに代わる担保」について

- ア 「契約保証金」とは、現金である。
- イ 「これに代わる担保」とは、銀行その他确实と認める金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手である。

(2) 金額について

契約保証金の額、小切手の額面金額は、契約単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の10以上の額とする。

(例) 入札金額が、100円（税抜き）で委託者が示した見込数量が100の場合、
下記計算式により、契約保証金の額、小切手の額面金額は、1,100円以上の額となる。

○計算式

$$\begin{array}{rclcl} 100\text{円 (入札金額)} & \times & 1.1 & = & 110\text{円 (契約単価)} \\ 110\text{円 (契約単価)} & \times & 100\text{ (見込数量)} & = & 11,000\text{円} \\ 11,000\text{円} & \times & 10/100 & = & \underline{\underline{1,100\text{円}}} \end{array}$$

※

(3) 「契約保証金」及び「小切手」の返還について

契約期間終了後となる。

4 契約保証金の納付が免除される場合

(1) 履行保証保険契約

県を被保険者とする履行保証保険契約（契約単価に委託者が示した見込数量を乗じた金額の合計の100分の10以上を保証金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合。

※

ア 保証金額について

履行保証保険契約の保証金額は、契約単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の10以上の額とする。

（例）入札金額が、100円（税抜き）で委託者が示した見込数量が100の場合、下記計算式により、保証金額は、1,100円以上の額となる。

○計算式

$$\begin{array}{rclcl} 100 \text{円 (入札金額)} & \times & 1.1 & = & 110 \text{円 (契約単価)} \\ 110 \text{円 (契約単価)} & \times & 100 \text{ (見込数量)} & = & 11,000 \text{円} \\ 11,000 \text{円} & \times & 10 / 100 & = & \underline{\underline{1,100 \text{円}}} \end{array}$$

(2) 履行証明書

過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合。

ア 「同種の契約」について

「同種の契約」の条件は次のとおりとする。

- ・官公庁（国（独立行政法人等を含む。）・都道府県・市町村）発注契約であれば可（都道府県及び市町村の公社等の発注契約は不可）
- ・民間及び第3セクター発注の契約は証明として使えません。
- ・「同種」とは、入札説明書に示した入札参加資格大分類に該当する委託契約とする。

イ 「同規模の契約」について

「同規模の契約」とは、上記4の(2)のアで示す契約の契約金額が、契約単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の100分の20より高い金額であるもの。

※

ただし、契約期間が複数年度に渡る長期継続契約については、契約金額の1年分に相当する金額が当該入札に係る契約単価（税込みの金額）に委託者が示した見込数量を乗じた金額の1年分に相当する金額の100分の20より高い金額であるもの。

（例）入札金額が、100円（税抜き）で委託者が示した見込数量が100の場合、下記計算式により、同規模契約の契約金額は、2,200円より高い額となる。

○計算式

$$\begin{array}{rclcl} 100 \text{円 (入札金額)} & \times & 1.1 & = & 110 \text{円 (契約単価)} \\ 110 \text{円 (契約単価)} & \times & 100 \text{ (見込数量)} & = & 11,000 \text{円} \\ 11,000 \text{円} & \times & 20 / 100 & = & \underline{\underline{2,200 \text{円}}} \end{array}$$

※ 履行証明書において証明される者は、入札書に記載する入札者の氏名又は名称若しくは商号と同一でなければなりません。例えば、入札者が〇〇株式会社A支店であれば、A支店以外のB支店等は認められません。

保証金等納付書										No.		
福岡県知事（財務担当所長） 殿												
金 額 (額 面)	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
ただし、..... 上記のとおり納付します。（有価証券は、下記内訳のとおり） <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 住所..... 氏名..... <div style="text-align: center;">（記名押印又は署名） 記</div>												
証 券 の 銘 柄	記 号 番 号			額 面			枚 数		附 属 利 札			
入 札 保 証 金	保管されたい			年 月 日			保管してよい			年 月 日		
	係 員					課長 財務担当所長	係 員				出納員	
入札保証金を 保管した		年 月 日			出納員		入札保証金を 払戻されたい		年 月 日			課長 財務担当所長
摘要												

ここの決裁欄は、入札保証金についてのみ使用すること。

備考 No. 欄は年間通し番号とすること。

様式2

(表)

					No.							
保 管 証 書												
金 額 (額 面)	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
ただし.....												
(有価証券は下記内訳のとおり)												
住所.....												
氏名.....殿												
記												
証 券 の 銘 柄	記 号 番 号	額 面	枚 数	附 属 利 札								
上記のとおり保管しました。 年 月 日												
福岡県										職印		
出納員.....												

- 1 この保管証書は大切に保管してください。
- 2 払戻しを受けようとするときは、保証金等払戻請求書に添付して提出してください。

様式4

(裏)

収 入 印 紙	<h1>領 収 書</h1> <p>保証金(担保金)として納付した表面保管証書の 金額(現金・有価証券)の払戻しを受けました。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>住所.....</p> <p>氏名 (記名押印又は署名)</p>
------------	--

支 払 方 法	支 払 年 月 日	番 号	摘 要
口 座 振 替 隔 地 払	年 月 日		

契約履行証明書

契約 年月日	契約金額	契約品目	契約期間	契約 履行(完了) 年月日	その他 必要事項
			～		
			～		

注) 過去2年以内に履行したほぼ規模を同じくする契約を記入すること。

契約者住所

商号及び営業所

代表者名

上記契約について誠実に履行されたことを証明します。

令和 年 月 日

証明者名

印

※契約金額(見積金額×110/100)
の20/100より高い金額

※過去2年間は、履行年月日で判断します。

契約履行証明書

契約 年月日	契約金額	契約品目	契約期間	契約 履行(完了) 年月日	その他 必要事項
H27.4.1	1,234,567	〇〇〇委託	H27.4.1 ～ H28.3.31	H28.3.31	
			～		

注) 過去2年以内に履行したほぼ規模を同じくする契約を記入すること。

契約者住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号

商号及び営業所 〇〇〇株式会社

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

上記契約について誠実に履行されたことを証明します。

平成 29 年 〇〇 月 〇〇 日

〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 △丁目△番△号
証明者名 AA市長 〇〇 〇〇

印

委託者又は委託者から証明の権限を
委任された者の氏名及び押印

※契約金額(見積金額×110/100)
の20/100より高い金額

※過去2年間は、履行年月日で判断します。

契約履行証明書

契約 年月日	契約金額	契約品目	契約期間	契約 履行(完了) 年月日	その他 必要事項
H27.4.1	1,234,567	〇〇〇委託	H27.4.1 ～ H28.3.31	H28.3.31	
H28.4.1	2,345,678	〇〇〇委託	H28.4.1 ～ H28.10.31	H28.10.31	

注) 過去2年以内に履行したほぼ規模を同じくする契約を記入すること。

契約者住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号

商号及び営業所 〇〇〇株式会社

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

上記契約について誠実に履行されたことを証明します。

平成 29 年 〇〇 月 〇〇 日

〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 △丁目△番△号
証明者名 BB市長 〇〇 〇〇

印

委託者又は委託者から証明の権限を
委任された者の氏名及び押印